

# 三井住友海上メットライフ 生命保険株式会社 様

業務効率・生産性向上を実現する新たな社内情報活用基盤を  
Microsoft® Office SharePoint® Server 2007で迅速に構築

## 導入の背景

- メールシステムによる情報伝達方法には情報を見落とす恐れがあった
- 受信メールのなかから必要な情報を検索するために多くの労力を要した
- ファイルサーバでドキュメントを管理していたが、検索性などの面で課題があった

## 選定理由

- パッケージとミドルウェア両方の特徴を併せもった「ハーフハンドメイド」製品であること
- Active DirectoryやExchange Serverなどとの親和性がある
- WordやExcelなどに慣れている従業員が違和感なく使える

## 導入の効果

- タイムリーかつ確実な情報発信が実現した
- 整合性のとれた形でドキュメントが格納され、検索がスムーズになった
- 情報の一元管理が実現し、情報ガバナンスの強化が図れた

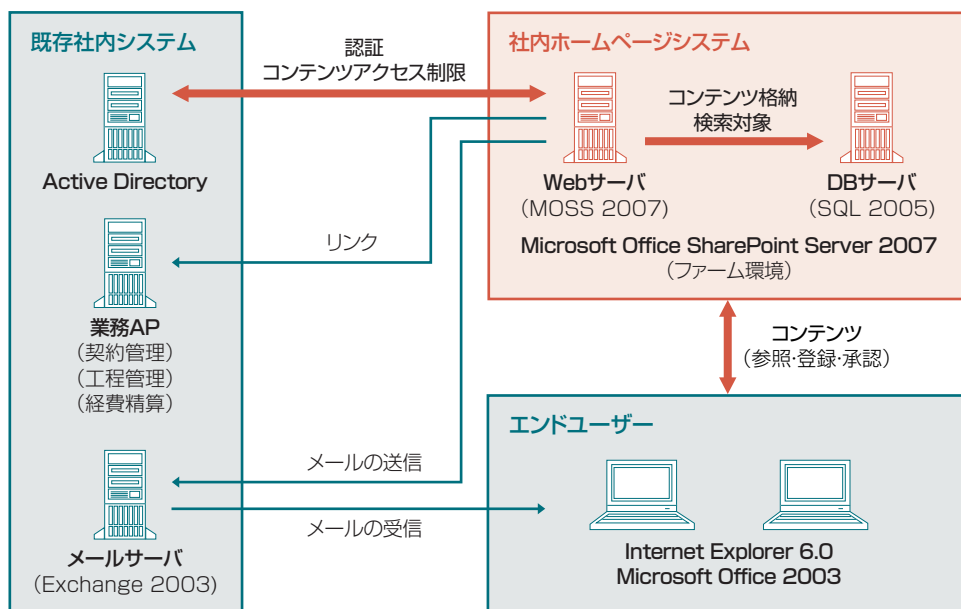
## 今後の展望

- 営業力強化や教育研修ツールとしての活用を検討している
- 業務システムなどとの連携も検討されており、業務フロー効率化にも期待している

## 事例のポイント!

- MOSSの活用により早期の立ち上げを実現
- 情報をタイムリーかつ確実に伝える環境を整備
- ドキュメントの検索性が向上
- 承認や権限設定を厳密に設定して情報ガバナンスを強化

## システム概要図



## システムの概要

システム名称: 社内ホームページ

システム概要: 「Microsoft® Office SharePoint® Server 2007 (MOSS)」を活用した情報共有・ドキュメント管理システム

開発期間: 4カ月

システムユーザー数: 約400名

## USER PROFILE

設立: 2001年9月7日

資本金: 308.60億円  
(2008年3月31日現在)

従業員数: 418名  
(2008年3月31日現在)

所在地: 東京都中央区八重洲1-3-7  
八重洲ファーストフィナンシャルビル

事業内容: 個人年金保険の引受け、資産の運用など

## 三井住友海上メットライフ生命保険株式会社 様

### 導入の背景

#### 業容拡大にともなう従業員数の増加とともに、情報活用基盤の整備が喫緊の課題に

2001年9月の設立以来、三井住友海上メットライフ生命保険様では、IT投資を主に基幹系システムの構築・整備に振り向けてきた。しかし、業容の拡大で従業員数が増えるにつれ、各部門から「情報共有をスムーズかつ確実にできるシステムが必要」との要望が寄せられるようになった。



「従来は、Exchange Serverを用いたメールシステムで情報共有を行っていたのですが、従業員数が200名を超える規模になると「膨大な受信メールに埋もれて重要なメールを見落としてしまう」「必要な情報を探すのに手間がかかる」といった点を指摘する声が高まってきたのです」、と語るのはIT推進部 次長 運用グループ長の岩中雄次氏だ。

### 選定理由

#### MOSSの柔軟性を高く評価。日本ユニシスのきめ細やかな対応も大きな安心感に

社内情報活用基盤の構築にあたり、同社では新システム導入までの工期短縮を大きな目標の1つに据えた。そこで、必要な要件の洗い出しを綿密に実施、そのうえで3社のベンダに提案を依頼。『Microsoft®



Office SharePoint® Server 2007 (MOSS)』の活用を提案した日本ユニシスをパートナーに選定した。

その理由をIT推進部 課長代理 運用グループの上野紀久氏が説明する。

「いち早く立ち上げるためにパッケージ製品の導入を考えていました。各社の提案内容と比較した結果、インターフェース設計や権限管理などの柔軟性でMOSSが最適だと判断しました」

一般に、パッケージ製品はカスタマイズが難しいが、MOSSはパッケージとミドルウェア両方の「ハーフハンドメイド」製品という特長も備えており、新システムの要件にも柔軟に答えられる。

「私たちが要望を提示すると、すぐ担当のSEが駆けつけて対応方法を解説してくれました。こうしたレスポンスの早さ、きめ細かさには本当に感心しましたね」(上野氏)

### 導入の効果

#### “知らせたい”情報を確実に伝える環境を整備し、業務効率の向上と情報ガバナンスの強化を実現

2007年8月、社内情報活用基盤の構築プロジェクトがスタート、4カ月という短期間で同システムは完成・稼働を果たした。

情報統合基盤を構築するうえでもっとも重要なのは、情報発信やドキュメントの掲載、また閲覧に関する承認や権限設定を厳密に行うことだ。機密情報を扱う金融機関にとって、セキュリティ対策・情報ガバナンスの徹底は重要な社会的責任でもあるからだ。



同社の情報活用基盤では、情報の発信・公開に関する十分なチェック体制を実現。情報発信の権限を付与された担当者がMOSS上に情報やドキュメントをまず仮登録し、情報を一元管理するサイト管理者がこれを確認・承認した場合のみ、閲覧権限をもつ従業員にその内容が公開されるフローとした。

一方、ドキュメントの管理は各種規程集やマニュアル、帳票類を、それぞれカテゴリ別に分類して格納、そのカテゴリを社内ホームページ画面で一覧できるようにした。

「情報へのアクセススピードが非常に早まり、従業員による情報活用もかなり進んでいます。使い勝手がいいですから、業務効率の向上にもつながっていると思います」(岩中氏)

### 今後の展望

#### 部門レベルでの基盤活用が着実に進行。営業力をはじめ会社全体のレベルアップに期待

今後、同社ではMOSSを活用した次なる展開を検討している。その1つが営業ツールとしての活用である。社内情報活用基盤に営業部門の専門ページを設けて商品PR用のビデオなどを掲載し、営業担当者がお客先でノートPCを使って商品紹介ができる仕組みの検討を進めている。

このほかにも、コンプライアンス関連の部署がページを作成して、スタッフ教育用のビデオやテキストを掲載したり、アンケートを実施したりと、教育・研修ツールとしても活用している。

## 日本ユニシス株式会社

本社 東京都江東区豊洲1-1-1  
電話 03-5546-4111 (大代表)  
URL <http://www.unisys.co.jp/>  
E-mail [dotnet-box@unisys.co.jp](mailto:dotnet-box@unisys.co.jp)

事例インタビューの全文はこちら

URL <http://www.unisys.co.jp/dotnet/casestudy.html>